令和6年度第1回松前町総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和6年11月18日(月) 9時27分～11時33分
- 2 場 所 松前町役場3階 301会議室
- 3 出席者 <松前町> 田中町長(議長)、大川総務部長、田中財政課長、
中村企画政策室長(進行)、戸井田企画戦略係長(庶務)
<教育委員会> 足立教育長、渡部教育委員、坪内教育委員、
郷田教育委員、廣藤教育委員
<事務局> 住田教育委員会事務局長、金子学校教育課長、
三原社会教育課長
- 4 議 事 (1) 特別支援教育について
(2) 不登校児童生徒支援について
(3) コミュニティ・スクールについて

5 議事内容

【中村企画政策室長】

それでは定刻よりも少し早いですが、ただいまから令和6年度第1回松前町総合教育会議を開催いたします。

初めに本年度の定期人事異動に伴い、企画担当が総務課配下から財政課配下に移管されることによりまして、総合教育会議の事務局が総務課から財政課に変更になりましたことを御報告いたします。

【中村企画政策室長】

それでは会次第により進めて参ります。初めに田中町長が開会の御挨拶を申し上げます。

【田中町長】

皆さんおはようございます。お忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。日頃より本町の教育行政に御尽力いただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。

初めに、11月2日に集中的な大雨が発生しました。松前町は直ちに水防体制を設置しまして、土嚢の要請に対応等を進めたところですが、満潮時間前後であり、かつ短時間で大量の雨が降ったこともありまして、道路の冠水や一部の住宅で床下浸水が発生しました。現在、義農公園の地下に雨水貯留施設の整備を進めているところですが、完成すれば満潮時に川の上流から流れる水が貯水槽に流れ込んで、水位が上がるのを抑えることができます。

しばらくの間は公園が使えないためご不便をおかけしますが、貯水槽が完成した後には公園の整備も検討しておりますので、色々な方の声を聞きながら進めていきたいと思っています。

さて、本日は3つの議題について協議をさせていただきたいと思っております。

1つ目が、特別支援教育についてです。

2つ目が不登校児童生徒支援についてでございます。

そして3つ目が、コミュニティ・スクールについてです。

これらの議題は、いずれも子供たちの未来を左右する重要なものだと考えておりますので、どうか今日は忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げます。

ではございますが挨拶とさせていただきます。よろしく申し上げます。

【中村企画政策室長】

ありがとうございました。それでは、早速議題に入りますが、松前町総合教育会議設置要綱第6条では、会議の公開を規定しており、本会議は公開するものとされております。本日は傍聴者がいませんでしたので、その旨御報告をいたします。

それでは、松前町総合教育会議設置要綱第4条第1項の規定により、町長が議長となります。この後の会議の進行は田中町長に申し上げます。

【田中町長】

それでは議長を務めさせていただきます。よろしく申し上げます。議事に入る前に、設置要綱第7条第2項の規定により、議長が議事録に署名する構成員2名の指名を行います。郷田委員と廣藤委員の2名を指名させていただければと思います。よろしく申し上げます。

それでは早速議題に入ります。まず、議題1について進めて参りたいと思います。議題1 特別支援教育について事務局から説明をお願いします。

【金子学校教育課長】

それでは特別支援教育について説明をいたします。参考資料と記載のある資料の1ページを御覧下さい。近年の生活支援員の配置状況です。令和3年度の一番下を御覧いただきますと、支援員の合計が30人、支援対象の子供が95人。令和6年度は、支援員の合計が37人。支援対象の子供が100人でした。令和7年度、令和6年11月1日時点の見込みになりますけれども、支援対象の子供が140人の予定となっております。最終的には120人前後になるのではと考えておりますけれども、支援対象となる子供の人数は増加傾向にあります。

次に2・3ページを御覧下さい。令和3年度から令和6年度の5月1日現在の特別支援学級及び通級指導教室の設置状況になります。令和3年度を御覧いただいたらと思いますが、特別支援学級が20クラスで、対象となる子供が51人、通級指導教室が4クラスで、対象となる子供が74人でした。令和6年度は、特別支援学級が18クラスで、対象となる子供が65人、通級指導教室が4クラスで、対象となる子供が76人ということで、高止まりの状況が続いています。

このようなことから、教育委員会事務局といたしましては、1つは、学校生活支援員に係る勤務条件について、拡充をしたいと検討しております。

1、要旨にありますとおり、現在37人の学校生活支援員を雇用しており、1日の時間勤務で健康保険、厚生年金保険の適用がない状況です。今年度の6月議会の池田議員の一般質問で、支援員の勤務時間について、十分な支援ができていないのではないかと意見があり、子供の状況に応じた支援を行えるよう、学校生活支援員を確保していくため、勤務形態や雇用条件について検討していきたい旨、答弁したところで、現在の学校生活支援員に希望調査を実施し、4時間勤務が21人、6時間勤務が16人という結果でした。このため、令和7年度から4時間勤務と6時間勤務を選択制とし、子供の状況に応じた支援を十分に行えるようにしたいと考えております。

2、学校生活支援員は勤務条件等を記載しておりまして御覧の内容です。

3、予算は先ほど申し上げた4時間勤務、6時間勤務の希望人数を引用した場合、令和6年度と比較いたしまして、令和7年度は、表の右下から2段目にありますように、1100万円あまり増加する見込みとなります。

2つ目として、新たに特別支援教育指導員を配置したいと検討しております。

1、要旨にありますとおり、松前町の特別支援学級在籍児童生徒数は、平成30年度は、小・中学生合わせて29人でありましたが、令和6年度は65人と、数年の間に急増しており、通級指導教室の対象者学校生活支援対象者と合わせると167人にも上っております。こうした中、各学校からは、教育委員会に専門職を配置し、特別支援教育のアドバイスや教育支援計画等の作成を行うための体制整備を凶って欲しいという声が根強く、重要かつ早急に対応すべき事案と考え、令和7年度から新たに特別支援教育指導員2人を雇用できないか検討しています。

2、特別支援教育指導員は勤務条件等を記載しております。

(1) 条件です。教員免許を持ち特別支援教育に関する専門的な知識及び活動経験の実績が5年以上の方。

(2) 職務内容です。①学校、幼稚園、保育園を巡回し対応方法を教職員に助言するとともに、必要に応じて保護者相談にも乗っていただきます。②教育支援計画等の確認を行い、切れ目ない支援に繋がるよう、幼・保・小・中及び保健や医療とも調整連携を凶り、指導内容の検討、実践見直しを行っていただきます。③教育相談から教育支援委員会、就学先の決定まで、各プロセスに教育委員会の職員として参画をしていただきます。

(3) 勤務日等です。週2日、1日7時間で勤務、年度雇用で考えております。

3、予算は特別支援教育指導員2人を雇用した場合、表の右下にありますように、309万円あまり必要となる見込みとなっております。議題1について以上で説明を終わります。

【田中町長】

それではただいまの事務局説明に対しまして、御意見、御質問等ありませんでしょうか。

では、私から、学校生活支援についてですが、この勤務形態について、池田議員からも一般質問をいただきまして実際に話を聞いていくと、複数人の支援員の方から松前町から移ろうかということをおっしゃられているようなので、変えていくべきではないかというふうに思っています

もう1つの特別支援教育指導員の配置、これは新しい試みになってくると思うんですけど、やっぱり今、数もそうなんですけど、質の問題も出てきてるんじゃないか。学校で現場を見られた方2人を雇用して担っていただけたら、特別支援教育の充実にも繋がるんじゃないかと思っておりますので積極的に進めたいと考えております。

御意見ありましたら積極的に言っていただければと思います。

【大川総務部長】

特別支援教育指導員の方なんですけど、これからの先々を見越したときに持続可能なのか。今たちちは多分大丈夫だと思うんですけど、これから教員の定年ももちろん延長になりますし、いいタイミングで出てくるかどうかともわからないというところで、そのあたりはどのようにお考えか。

【金子学校教育課長】

人員の確保というのはすごく重要なことと考えております。本町の場合、65歳縛りが今のところあると思いますが65歳を超えられた方でも、能力があって、意欲のある方で、業務に支障がないのであればお願いできたらなというふうに考えております。

【大川総務部長】

気になるのがこれからの社会全体が高齢化を迎えるのと、今後、生産人口が減っていくので、働き手がここだけじゃなくていろんなところで人手不足が出てくる。65歳オーバーでももちろんやっていくような社会になる可能性は十分あるんですけど、この業務は例えば、後期高齢者になってもできるのか分かりませんが、今後はそういった方たちが働く場面も出てくるかもしれませんね。

【田中町長】

部長がおっしゃるのもありますね。今は65歳が一応原則ですけど、ケースバイケースで指導者についていただく方とも相談しながら実際には考えていくようになるのかなと思います

【足立教育長】

支援員、指導員等の特別支援教育全体について、先のことも視野に入れた方向性を考えていかなければならないと思っています。対象となる子供の数は増えている傾向にあり、併せて障がいの種類も増えてきています。それに応じて、医療的な支援も必要などころが入ってくる可能性がもう出てきています。となると、看護師など資格を持った人の支援が必要なんだろうと。

また、日本語能力が十分ではない子供も入ってきています。そういう面での支援も必要になってくる。そういう意味でも支援員の確保ということが非常に大きな課題です。さらに、町長が言われたように、勤務体系を見直すとともに専門職的な業務の支援も必要になってくると思われます。

今、学校への専門的なアドバイス等々をしていただける方を町外からも来ていただいているんですけども、多種多様な支援が必要な子供が増えてくる中で、保護者の相談も受けることができる、そういう人が今後は必ず必要になってくる。また、配慮の必要な子供をバックアップできるような、総合的な施設ができたらいいなという視点は持っておかないといけないと思っています。多様な支援を必要とする子供が増えてくる中で支援員の確保ということを考えると、勤務形態や年齢も含めて考えていかなければいけない。指導的な立場の方も継続的に勤務できるような体制を考えていかなければいけない。

もう1つは、合理的配慮ということです。例えば、人の面も、施設の面も特別支援教育の視点に立ったときに、今後教育委員会としても、非常に課題が増えてくると思っています。

【田中町長】

学校生活支援員さんにアンケートを実施したんですよ。アンケートを実施したことで変えてくれるんだなと前向きに捉えてくださったみたいで、前向きに皆様残る意向で話してくれていたのが良かったなと思っています。

今教育長がおっしゃられたように、本当にニーズが多様化し、障がいの度合いも多様化してるんですけども、医療的な支援というお話もありまして、そういった面で看護師の資格を持ってる人なんかと一緒にやっていくことが将来的に必要なようになってくる。

合理的配慮についても、どこまで市町の学校がやっていくべきなのか。身体的な部分と、併せて精神的な部分も関わってくるかもしれません。子供一人一人に向き合っていて見ていくしかないのかなと思うんですよ。専門家の意見も聞きながら、保護者の

意向も踏まえた上で、この子に一番何が合ってるかというのは考えてちゃんと向き合っていないといけないと思います。子供が減ってきている一方で、多様化・複雑化してきているので、人員も限られている中、先生の人員は増えない状況もあるので、支援員さんや指導員さんを市町で確保しながら、サポートしていかないといけないと思います。

人を雇うのには予算が必要ですがけれども、私はもう1つ予算を子供たちに振り向けていきたいんです。そこは本当に気にせず教育委員会からも積極的に必要なことがあれば言うて欲しいですし、こういう場で生の意見を出してもらうのが、子供たちのためになってくる。子どもたちに予算を割く、投資をしていくというのは、すごく大事なことだと思いますので、できるだけ今回事務局から提案いただいた内容はやっていきたいと考えております。

教育委員さんからも御意見がありましたら言っていただけたらと思います。

【渡部委員】

本当にありがたい言葉じゃないかと。皆同感だと思うんですけど、今までも予算が厳しいということでいろいろ悩んできたところが多いんですけども、今言っていた事、本当に心強い。どうしても新規予算を出そうとすると、どこかを削らなければならぬだろうなという考えがあったので、なかなか強く要望できない部分もあったんです。子供たちに十分な教育ができるように教育予算を確保していただけたということが非常にありがたいです。是非お願いしたいと思います。

【坪内委員】

私も同感です。先日も文化センターの2階で夜、不登校などの子どもたちやその保護者を対象とした進路説明会を開いて下さったんですけども、教育の町の意義というのがその時に私は多分、見出せたと思うんですよ。町長がおっしゃったように、一人一人をしっかり見つめてそこに対応できる、その子の将来を見据えたお話になっていたと思うんですよ。その子の将来を考えた今の対応の仕方を真摯に考えてくださっているの、その考えを聞けて嬉しく思います。ありがとうございます。

【郷田委員】

それぞれ方針を出していただいてありがとうございます。学校生活支援員対象の子どもが30年度は29人が6年度には65人以上、通級指導教室対象者と併せると167人にも上る。全国的な傾向ではあろうと思うんですけども増え方が急増です。そのことに対応できる方向性があるのかどうか。自立を促していく方法も考えないといけないのではないかと。特別支援教育の内容をしっかり考えていくことも必要だと思います。将来この子どもたちが成人していくわけです。中学校まで支援があっても、その先ずっと支援員がついているわけではありません。支援員の制度などとともに、自立していくことのできる教育の内容や制度の確立も必要であると思います。

【廣藤委員】

支援員さんや指導員さんの話を聞くと、私は保護者側の立場として、保護者の方の不安をすごく考えます。不登校に繋がるところに関すると、現在支援員さんがついて見てくださってるようなお子さんが不登校にならないように見ていただくということもすごい大事なかなと思います。実際に不登校になった子が学校にいるという話を息子から聞くこともあります。お母さんがどれだけ心配されてるか保護者側の立場で考えるんですが、特別支援教育指導員さんを配置していただくことで、不登校も含めてそういう保護者が相談できる場というのがとても必要じゃないかなと思います。不

登校になったときにどうすればいいのか。地元の学校に入りたいなと思っている障がいがあるお子さんの保護者もどういう経緯をたどって学校に入ればいいのか、特別支援学校に入った方がいいのか、そういうことを相談する場所が大事じゃないかなと思います。

小学生は本人が悩む前に保護者の方が一番悩まれていると思うので、その保護者の相談する場所を確保していただくことで、子供のために繋がっていくんじゃないかなと思うので、町長さんにはその辺も支援していただいたらありがたいなと思います。

【田中町長】

ありがとうございます。郷田委員さんが言われたのはまさに真義かと。増加を食い止めるための方策。根本を断つような方策を同時に考えるのはとても大事だと思います。障がいのある人が自立することのできる、不登校児童生徒の数を減らすことのできるというところにも向き合っていきたいなと考えておりますので皆さんと知恵を合わせながら対策をしていけたらと思います。

その他特にはないですか。

では次の議題に移りたいと思います。次は不登校児童生徒支援について、事務局から説明をお願いいたします。

【金子学校教育課長】

それでは不登校児童生徒支援について説明をいたします。

松前町小中学校の平成 30 年度から令和 5 年度の長期欠席・不登校の状況です。平成 30 年度は、不登校児童生徒数は 29 人でしたが、年々増加を続け、令和 5 年度を御覧いただきますと、64 人となっております。ちなみに令和 6 年 10 月末では不登校児童生徒数は 50 人で、同じ時期の令和 5 年 10 月末現在では 45 人でしたので、令和 6 年度末には更に増加するのではないかと危惧をしているところでございます。

令和 5 年度の不登校児童生徒の欠席日数の状況です。長欠不登校児童生徒数は、コロナ禍を経て急増しております。不登校児童生徒のうち、欠席が 90 日を超える 160 日以上の欠席でほとんど学校に来られない子が大変多く、中にはほとんど家から出られない子もいます。

小学校のときに、不登校であった子のほとんどが中学校で引き続き不登校となっており、思春期を迎え対応がより難しくなるケースが多くなっています。中学校の方が 90 日以上の欠席者が多く、問題がより深刻となっています。

中学校で不登校となった子も、幼・小学校期から人間関係づくり、学校生活への適応、本人の発達特性学力定着の課題、自己肯定感の低さ、いじめ体験、家庭環境、社会的背景の影響など、様々な課題を抱えていたケースが多くなっています。最近は何らかの発達障がい、またはグレーゾーンの子が集団生活等にしんどさを抱え、不登校になるケースが増えてきたように感じられます。

小中学校のときに不登校であった子の中には、卒業後も進路が決まっていなかったり、進学後も、途中で挫折する子もいます。次はその下の、不登校児童生徒について学校が把握した事実です。小学校、中学校に分けて記載しておりますが、御覧のような状況となっております。

続いて各種支援機関等の利用状況です。上段が愛媛県教育支援教室こまどり、下段がフリースクール等民間施設の利用状況です。

令和4、5年度にかけて、愛媛県教育支援教室こまどりを利用する生徒がいます。適切な指導支援を受け、状況は好転しておりますけれども、こまどりは交通の便が良くなく、保護者の送迎の負担があります。

その下の民間フリースクールの利用が少ないのは、保護者の費用負担が大きいことや、各フリースクールの支援内容が十分に理解されていないことなどが挙げられます。

5校内外の専門家専門機関への相談指導の状況です。令和5年度の不登校児童生徒64人のうち、本人または保護者が校内外の専門家、専門機関への相談指導を受けていない割合は約55%、小学校が47%、中学校が約57%で、子供の不登校が長期化すると継続的な支援が難しくなっています。

次に文部科学省不登校いじめ緊急家庭パッケージへの対応です。(1)不登校の児童生徒、全ての学びの場を確保するため、松前町では、松前中学校に令和6年度から校内サポートルームの設置、それから保健室や空き教室等を活用した別室登校や、ICTの活用による支援、愛媛県教育支援センター等関係機関との連携を行っております。

また、各種専門家等による、(2)教育相談による不登校の未然防止、早期対応、(3)不登校生徒、保護者対象の進路選択支援として、先ほど坪内委員からありましたが高等学校進路説明会の開催、(4)長期欠席を考える保護者の集いの開催による保護者支援などを行っています。ちなみに今年度の高等学校進路説明会は10月29日から31日の3日間にわたって開催しまして、13校に説明のためにお越しいただき、各日50人程度の参加がございました。

このようなことから、不登校児童生徒支援員の配置拡大及び勤務条件について検討をしています。

先ほどの参考資料で御説明いたしましたが、令和6年度から、松前中学校において、専用の部屋に専任のスタッフが配置されているサポートルームを設置しました。生徒にとってサポートルームは落ち着いた空間で学習生活できる場所となっており、実際、別室登校をしている生徒の8割以上がサポートルームに通うようになっています。このため、令和7年度から全中学校へサポートルームを設置拡大し、不登校児童生徒支援員を1人ずつ雇用したいと考えております。また松前中学校サポートルームを運営していく中で、夏休み期間中は長期にわたって支援が途切れてしまい、学校に行きづらくなる傾向があることが分かったため、夏休みの始まりと終わり、1週間ずつを雇用延長することで、教諭等と連携し支援が継続できるようにしたいとも考えております。

予算は先ほど申し上げた不登校児童生徒支援員を全中学校へ配置するため2人増とし、また、夏休みの始まりと終わり、1週間を雇用延長した場合、令和7年度は420万円あまり増加する見込みとなります。

次の4ページをお願いいたします。新たに松前町教育支援センター（仮称）の設置を検討しております。これは、特別支援教育についても関連いたします。一番上の本文にありますとおり、松前町の不登校児童生徒数は、数年の間に急増しています。校内サポートルームを設置し、教室に入りにくい生徒の支援を行うとともに学校などの集団生活への適用ができない児童生徒に対して、旧古城幼稚園を活用して、教育支援センターを設置し、校内サポートルーム等と連携して、不登校児童生徒が安心できる場所を作りたいと考えています。このセンターの業務内容は、(1)不登校児童生徒の安心できる居場所、(2)不登校児童生徒に対する教育相談、(3)長期欠席を考える保

護者の集い等保護者学習会会場、(4) 教職員の研修会場、(5) 相談業務の実施と、特別支援教育との連携橋渡し、(6) 特別支援教育指導員が学校を巡回し、不登校傾向にある児童生徒を継続的かつ能動的に観察し、対応方法を教職員に助言、(7) 多様化する家庭環境や支援方法を密にするため、子育て支援課、健康課及び福祉課との連携を考えております。利用できる対象者は、松前町立小学校及び中学校に在籍する不登校傾向にある児童生徒です。このセンターには4、配置職員に記載しているような職員を配置できればと考えています。

4、配置職員のうち、不登校児童生徒支援員及び学習支援員を2人ずつ雇用する場合、約600万円必要になると見込んでおります。

6の園舎活用案です。御覧のような各部屋の使用を想定しております。

7、施設改修です。現在は幼稚園施設であることから、御覧のような施設改修が必要ではないかと考えております。

8、工程の案です。御覧のようなスケジュールにより、令和8年4月からの運用開始を想定するとともに、最後に9、必要備品でセンターの運営に際し、御覧のような備品が必要ではないかと想定してございましたけれども、先日町長から、様々な方からの御意見を伺うとともに、地域の方々も集えるような場所にできないかとの御指摘を受けましたので、検討して参りたいと考えております。

【田中町長】

ただいまの事務局の説明に対しまして、御意見、御質問等、ありますでしょうか。

では私から、校内サポートルームを作ってみて、別室登校生徒の8割以上が通っているという状況ですか。

【金子学校教育課長】

学校に確認しましたら、別室登校している7人のうち6人がサポートルームを使用していると聞いております。

【田中町長】

不登校について、大きな要因は一体何なのか。私たちが子供の頃を思い返してみると、1学年に1人、2人いたかぐらいなんですよ。何でここまで増えたのかその大きな要因が何なんですかね。

【足立教育長】

例えばサポートルーム。校内で保健室にしか来れない子供や、教室の中に入れない子供もいたんですけれども、その数も増えてきたので、別室をちゃんと構えて、そこに人をつけて対応できるようにしていった。

バーチャルの学校の中に来たらどうですかと県の教育センターが作って松前の子も希望すれば入ることができたり、フリースクール等ができたりして、居場所が以前よりも増えてきたので、学校でなくてもいいという雰囲気が強くなってきた。小学校では、中学校と比べると担任以外の先生が少ないので、校長や教頭が場合によっては対応している。だから、不登校支援員の要望が小学校のほうが強い。小学校の早い段階で手を打っていると教室復帰に繋がる可能性は高いんじゃないかと思う。早い段階で手は打たなければいけない。

【大川総務部長】

原因が多種多様なので1つだけ潰しても変わらないと。世の中全体の流れなので。

【足立教育長】

松前町のサポートルームの配置は県内の市町でも早い方だと思うんですが、今後それを進展させていかなければいけない。確かに、周りの校長からも要望がありますが、同時に、校外の支援施設を多くの市町では開設している状況です。不登校にもいろんな要素があるので、そういう子供のしんどさに対応できるような総合的な施設ができれば理想であると思っている。

【大川総務部長】

公立小中学校だけで抱えられるような問題ではないですね。

【足立教育長】

先生が連絡を取って家庭訪問をしたりプリントを持っていったり、そういう連携は地道にとっています。あまり効果が見られない子供もいる。学校から離れた場所での居場所というのはやっぱり必要なだろうと。松前町にそういった場所がないから転校を考える不登校の保護者の話も聞きました。ただ、せっかく作る施設を不登校しか対応しない施設にはできればしたくない。

【田中町長】

そうですね。この間お話をしたんですが、複合的な要素が入ったような施設であれば地域の方々が使える。旧給食センターがなくなったので、そこでいろんな活動をしていた方々の場所がなくなってしまったという問題もあるんですけど、その方々も一緒に使えたら、ゾーニングやセパレートが必要かとは思いますが、子供たちが通いづらくなるといけないのでちょっと距離を離れた施設づくりをして、大丈夫であれば地域の人とも少し社会の接点を持つような施設づくりができればいいんじゃないかなと思って以前の協議のときには、一旦令和8年4月ありきではなくて、もう一回実際不登校を抱えてる親御さんであるとか、そういう興味がある方や専門家の方の意見も聞きながら施設づくりをした方が、せっかく設備投資するのであればしっかり詰めてやったほうがいいのかなと思ったのでそういう話をしたんですけど。実際は、子供が地域の人がいたら行きづらかったりするかもしれないという御意見があったので、確かにそれはそうだと思うのでその辺りどうしたらうまくいくか、専門的な人の意見を伺いながら、実際に保護者や子供の本当の意見を聞いてみたいなど。

【渡部委員】

毎朝通学で付いていくんですが、ほとんど会話ができない子はやっぱりいるわけです。昔は地域や仲間で話していましたが、最近は見られなくなった。

【田中町長】

その傾向はありますね。

【渡部委員】

だから普段のそういう遊びを通じた子供間のコミュニケーションなんていうことが少なくなった子供もいるんじゃないかと。

【田中町長】

そんな感じがしますね。

【渡部委員】

だから、通学で歩いていても、特定の子は話しているんだけど、ある子は何も話

さず、時々その子が頭が痛いとか言う時がある。だからこういう子が不登校に繋がっていくのかなという気がする。なので、手をつないで行こうねと言って行くんですけど、普段からそういう子供の間での仲間意識、コミュニケーションそのものがもうなくなっている。

【田中町長】

自分の子供を見ても、コロナ禍の時にコミュニケーションが完全に断絶されていたので、友達はできていないし、あまり遊びにも行かないし大丈夫かなと。最近では金管バンドなんかをはじめていろんな友達できて、今、学校が嫌とかは言わないんですけど、コロナの影響はこの数字に影響しているんじゃないかと。人間関係づくりができなかった3年間を生み出したのかなと。

【足立教育長】

コロナの時代は学校が楽しくなくなってしまった。休み時間も喋ってはいけない、給食も前を向いて食べる、昼休みも教室で大人しくしないと喋ってはいけない、それが6時間続いて帰るわけですからね。学校で行事もない。クラスマッチもなく、修学旅行さえ行けなかった子もいる。

【田中町長】

うちの子も、学校行くときにマスクをまだつけている。学校では外すらしいが、周りをつけているからと。

【坪内委員】

ある中学校で、マスクを外したくない理由を子供たちに聞くと、マスクをしていると、友達と話しやすく、マスクを外すと話をするのがちょっと気になる、それでマスクをしておきたいという声がある。これは校長先生の会で報告を受けてびっくりしたんですけど。

【田中町長】

コロナ禍を受けて心に何かを与えていますね。マスクがないとコミュニケーションを取りづらくなっている。

【坪内委員】

安心して話すためにはマスクが必要という意識がある。

【廣藤委員】

私の子供も、確かに小学校に行く時にはマスクを付けてるが、先日参観日に行ったら授業中は外していた。

【田中町長】

学校でそれぞれみたいです。運動会でももう結構外している子が多い。

【廣藤委員】

ずっと顔をマスクで隠してきたためか、顔を出すことが恥ずかしいと思う子がいる。

【田中町長】

小学校高学年くらいからこういった影響は多いのかもしれない。

【廣藤委員】

今は学校で静かにしていてもオンラインゲームで繋がっているということも多い。不登校にも影響しそうだが、コロナ禍でゲーム機を買って低学年からゲームをしているという環境の変化も大きい。

【田中町長】

社会の動きから考えても、バーチャルも視野に入れないといけないのかもしれない。

【足立教育長】

学校に來れないある子供は〇〇〇が大好きで、先生が学校で友達とのつき合いをすることも大切だよという話をしたら、好きなことの話をついばいできる仲間がいるので自分は大丈夫ですと言う。また、「好きなことの動画を YouTube で流すと仲間から認められる」などそういった話を聞いていたらバーチャルの世界も必要なのかもしれないと。

【田中町長】

実生活にも繋がってますよね。

【足立教育長】

その子はお父さんお母さんと活動することもあるけど、自分一人で活動することもある。

【田中町長】

ある意味すごい行動力ですね。引きこもりではない。

【大川総務部長】

今は SNS など自分と同じ価値観の人と世界中でリアルタイムでやりとりができる。

【足立教育長】

もうそのような世界の人にとっては、学校に行く必要が薄れているのかもしれない。

【郷田委員】

今の時代、嫌なことやしんどいことをさせてはいけないという世の中の風潮がある。やっぱり厳しさということも必要なのかもしれない。

【田中町長】

私もそういう中で育ちました。

【郷田委員】

厳しさも知らないと将来社会生活が可能なのか、仕事ができるのかなと思う。その一方で、時代の流れはもう避けて通れない。これらをカットして昔に戻ることはできないですから推進するところがあるのも当然。

来年からオンラインの大学もできますよね。費用も安くて大学まで行かなくても最先端のことがオンラインで学べる。そうすると入学希望が少ない大学がなくなってしまうかもしれない。

【田中町長】

私も目指すビジョンがあって、そこで学べるんだったらそちらを選択するかもしれない。

【郷田委員】

有名な講師が入って最先端のビジネスが学べるそうなんですよ。それは面白いですよ。我々の意識を先に向けないといけない。

【足立教育長】

多様化する中で、施設や人が対応できるような方向にもっていかないといけない。子供食堂のようなものがあるとか、子供と大人が入れるところや、一方では静かに勉

強できる場所があったり体を動かせる場所があったりしてもいい。
子供を総合的に育てられる施設を考えていかないといけない。

【田中町長】

一個人としては学校に戻るようにしていけたらいいと思う。学校は勉強だけではなくて、社会性を身につけるところでもあると思っています。いろんな人との繋がりの中でコミュニケーション能力を高めることは絶対必要だと思うんですよ。できるだけ松前町では学校に戻るような教育ができたらいんじゃないかなと思います。

SNS の使い方にしてもですが、自分の趣味を大事にするのも大切ですが、自分の主義主張が合わない人とうまくやれるかどうかも大人になった時、大切な感覚だと思うんです。それを学べる場はやっぱり小学校、中学校から作られていくので、幼少期にコミュニケーションを学ぶことも多かったですし、失敗もするじゃないですか。友達と喧嘩をしてその時に反省したりするじゃないですか。そういう経験は必要じゃないかなと思います。気持ちのいい環境だけだと経験できない。そういういろんな経験ができる場所が学校じゃないかなと思うんです。

【坪内委員】

私も全く同感で、学校も素晴らしい組織だと思いながら働いてきましたし、計画的に学べる、友達と交流が図れる、そして我慢するところがある、人間関係を修復する姿勢を学べる場所である、給食がちゃんと出て管理をしてくれる、いろんな意味で預けていたら安心という組織だと私は思っているんです。家では学べないことが学べる。世の中の流れと少し違うかもしれないかもしれないんですけども、やっぱり学校の組織は素晴らしいと私は思ってます。

【足立教育長】

不登校になった子の保護者も学校には行ってほしいと思っているところは多いと思います。教育委員会としても、学校としても、学校に足が向くような対応が必要だと思っています。

【田中町長】

そのほかありませんか。無ければ次の議題へいきましょうか。最後、コミュニティ等について。

【金子学校教育課長】

それでは、コミュニティ・スクールについて説明をいたします。

文部科学省は、コミュニティ・スクールは学校と地域住民などが力を合わせて、学校の運営に取り組むことが可能となる、地域とともにある学校へ転換を図るための有効な仕組みである、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができる、としておりまして、県内でも実施している学校が増えております。

令和5年度末現在、県内市町で全校導入してるのが12市町、モデル事業も含め、一部導入しているのが5市町、導入をしていない市町が松前町を含め3市町という状況となっております。

次の8ページを御覧いただけたらと思います。コミュニティ・スクールの仕組みをイメージしたものになっております。図の真ん中に、コミュニティ・スクール、右側に学校長、左側が町教育委員会です。主な役割は下段にありますように、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条のところにおいて、1つ目の○、校長が作成

する学校運営の基本方針を承認すること。2つ目の○、学校運営について、教育委員会または校長に意見を述べるができること。3つ目の○、教職員の任用に関して、教育委員会規則で定める事項について教育委員会に意見を述べるができること、とされております。

国はコミュニティ・スクール導入後の効果として、次の4つを挙げております。1つ目として、保護者、地域住民等の子供たちの教育の当事者となり、責任感を持って積極的に子供への教育に携わることができるようになる。2つ目として、保護者や地域住民等にとって、学校運営や教育活動への参画は、自己有用感や生きがいに繋がる。更に、子供たちの学びや体験が充実する。3つ目として保護者や地域住民等と学校が顔が見える関係となり、保護者や地域住民等の理解と協力を得た学校運営が実現する。最後4つ目として、地域の課題解決に向けた取り組みや、大規模災害時の緊急対応等に、学校と地域が一体となって取り組むことができるとされております。

簡単ですが以上で説明を終わります。

【田中町長】

ここに書いてある理想どおりにいけばコミュニティが強くなるいい取組だとは思いますが。例えば、北伊予と岡田には親父の会がありますよね。北伊予の場合はPTA卒業後に親父の会に入るが、そこで田植え体験などしている。これらも地域組織に近いイメージ。

【坪内委員】

岡田でも学校を使ってキャンプなどしている。

【田中町長】

岡田も熱心な方がいて、同じくこれに近いイメージ。こういった素地のあるところでモデルとしてやるのはありかもしれない。

【渡部委員】

町長がおっしゃるように素地があるところでモデルとなってやってみるのがいいんだらうと思う。ただ、教員に負担がかからないようにしないとイケない。

【田中町長】

そう思います。既存のものに当てはめるような整理でどうか。

【渡部委員】

その地域に合ったものでいいと思う。

【足立教育長】

小学校は今までも地域にお願いして体験活動や交流をしているので、新たに組織を作らなければならないのかという意見もあります。

既存のものに形を整理するだけでも構わないと思うんですが、本当に地域が核となることができるのか。協働運営本部が核になってやっていくのが本来のコミュニティ・スクールの姿。現在のPTA、親父の会や評価委員の方に入っていて、既存のシステムをうまく使った設計は可能かと思うが、PTAの会員も少なくなる中でどのように進めるべきか。

【田中町長】

まずは素地のある岡田小学校、北伊予小学校のPTAに意見交換などから始めてみませんか。

【郷田委員】

コミュニティが細って高齢化も激しくなっている中、地域では役員をしてくれる人もなかなかいない状況なので厳しいかもしれない。また、今は出来ても今後更に厳しくなってくる。

【田中町長】

実施している市町では、全校でやってるんですか。

【金子学校教育課長】

全校の実施が12市町です。一部導入が4市町です。

【郷田委員】

形だけではなく、活動内容や予算面についてどうしているのかも気になる。

【坪内委員】

つい最近ですが、他市町では愛護班の活動も中止しようかという話や、愛護班自体を無くそうかという地域がもう随分増えているようです。他市町はそんな状態でこんなことできるのか不思議に思います。

【足立教育長】

これをPTAや地域に話をして聞いてもらえるかどうか。

【田中町長】

まずは熱心に活動している仲間内でまずはやってみないとなかなか難しいのでは。無理を言って役員を充てられている人達からは厳しい声もあるかもしれない。

【渡部委員】

やっぱりリーダーとなるような方がいないと前に向いて進まない。

【足立教育長】

地域とも議論しないといけない。今、幼稚園・保育所・学校も子どものことを抱えすぎている。家庭や地域に戻さないといけないというところで、こうした取組は必要だろうと思う。

【郷田委員】

外部に作るのであれば外部でこれを組み立てないといけませんね。

【足立教育長】

実質的には当初、学校が中心になってやるというパターンが多いようである。会議等を更に増やすのは抵抗があると思われるので、既存のものから見直していくことで地域に根付くのがいいと思う。その準備体制は必要。

【田中町長】

それは必要だと思います。

【郷田委員】

ちょっと気になるのが、学校運営に関して、コミュニティ・スクールが介入すると書いてますが、教職員の任用についても含まれている。人事権まで権限を持たせるものなのか。

【足立教育長】

地域が中心になってやっていく以上、学校経営方針に対する意見も必要じゃないかということ。

【金子学校教育課長】

国の資料に載っているのは、個別の教員の人事を行う訳ではなく、地域連携の核となる社会教育主事の資格を有する教師の配置とか、若手教職員の人材育成のために、

学年主任ができるリーダー性を持った教師の配置や地域に根差したスポーツに関連する部活動の専門的指導ができる講師の配置を要望するといったようなことのようにです。

【郷田委員】

学校運営協議会の委員が誰になるか分からないが、委員次第では、適正な人事運用に影響が出ないか心配している。

【金子学校教育課長】

委員の任命は教育委員会がすることになっています。他市町を参考にしますと、保護者、地域住民対象学校の校長、小学校の教職員、学識経験者、関係行政機関の職員、対象学校の運営に資する活動を行うもの、その他、教育委員会が適当と認めるものという、一応立場としては非常勤特別職なので、町の方から報酬も出る方です。

【田中町長】

委員さんは意見が言えるだけではなくて、義務は守らないといけない立場ですね。

【足立教育長】

必要感がある一方、現実的に機能していく形になるかどうかというところもありますが、実施していない数少ない市町となっている。

【田中町長】

PTA や親父の会などとも話せるところでまた意見を聞いて。

【渡部委員】

段階的にどこか1ヶ所、モデル的にやっていくとか。

【田中町長】

そうですね。どういう形でできるかという話から始めたほうがいいかもしれない。各校区のPTA等でも思いが違うと思うので、意見交換ぐらいから始めて、できる形があれば進めていきましょう。

それでは、意見も大分出ましたので、このあたりで終了したいと思います。なお、委員の皆様には本当にお忙しい中、総合教育会議に御出席いただき、そして、たくさん意見をいただきましてありがとうございました。それでは進行をお返しします。

【中村企画政策室長】

皆様、本日はお忙しい中誠にありがとうございました。本会議の結果につきましては、改めて議事録を作成し、2名の委員さんの御確認の上、御署名をいただきたいと思ひます。

以上をもちまして、令和6年度第1回松前町総合教育会議を終了します。どうもお疲れ様でした。

【一同】

ありがとうございました。